

写

令和5年度

萩市公営企業会計
決算審査意見書

萩市監査委員

萩監第51号
令和6年8月15日

萩市長 田 中 文 夫 様

萩市監査委員 樋 田 郁 利
同 長 谷 義 明
同 横 山 秀 二

令和5年度萩市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度萩市公営企業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

令和5年度萩市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の要領	1
第4 審査の結果	1

萩市水道事業会計

1. 事業の概要	5
(1) 施設の利用状況	5
(2) 施設の整備状況	6
2. 予算執行状況	7
(1) 収益的収入及び支出	7
(2) 資本的収入及び支出	7
3. 経営成績	8
(1) 経営状況について	8
(2) 総収益について	10
(3) 総費用について	10
4. 財務比率	11
5. むすび	12
資料	13

萩市下水道事業会計

1. 事業の概要	25
(1) 施設の利用状況	25
(2) 施設の整備状況	25
2. 予算執行状況	26
(1) 収益的収入及び支出	26
(2) 資本的収入及び支出	26
3. 経営成績	27

(1) 経営状況について	27
(2) 総収益について	28
(3) 総費用について	28
4. 財務比率	29
5. むすび	30
資料	31

萩市病院事業会計

1. 事業の概要	43
(1) 施設の利用状況	43
(2) 施設の整備状況	44
2. 予算執行状況	45
(1) 収益的収入及び支出	45
(2) 資本的収入及び支出	45
3. 経営成績	46
(1) 経営状況について	46
(2) 総収益について	48
(3) 総費用について	48
4. 財務比率	49
5. むすび	50
資料	51

令和5年度萩市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度萩市水道事業会計決算

令和5年度萩市下水道事業会計決算

令和5年度萩市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月25日から令和6年8月15日まで

第3 審査の要領

審査に当たっては、決算報告書及び財務諸表が、地方公営企業法及び同法施行令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを萩市監査基準に基づき検証するため、附属書類との照合及び計算を行い、必要に応じて関係職員に本決算の内容について説明を求め審査を行うとともに、事業の経営内容を把握するために計数の分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の諸規定及び企業会計の原則に従って調製されており、かつ、経営成績及び財務状態は適正に表示され、計数についても関係諸帳簿、諸証書類と照合審査の結果、正確なものと認められた。

審査した決算の概要及び審査意見は、以下に述べるとおりである。

【注】

1. 表示単位未満の数値は、原則として四捨五入（他の数値との整合のため例外の場合あり。）した。このため、各表中の内訳の計と総数が合わない場合がある。
2. 意見書中、「年鑑指標」は地方公営企業年鑑における規模別区分の平均値である。他市と比較する場合は、事業規模、立地条件等によって経営条件は異なるので、その相違を考慮して比較する必要があるが、ここでは年鑑指標と単純に比較した。また、年鑑指標で把握できない数値は「－」とした。

萩 市 水 道 事 業 会 計

1. 事業の概要

萩市の水道に関する事業である。

(1) 施設の利用状況

水道施設の利用状況については、次表のとおりである。

利 用 状 況 推 移 表

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度比較		令和3年度	令和4年度 年鑑指標
			(A)-(B)	(A)/(B)(%)		
給水対象人口 (人)	40,129	41,147	△ 1,018	97.5	41,967	43,457
給水人口 (人)	39,491	40,494	△ 1,003	97.5	41,334	39,394
給水普及率 (%)	98.4	98.4	0.0	-	98.5	90.7
給水戸数 (戸)	22,520	22,627	△ 107	99.5	22,727	-
総配水量 (千m³)	6,315	6,426	△ 111	98.3	6,501	5,281
有収水量 (千m³)	4,800	4,917	△ 117	97.6	4,983	4,432
有収率 (%)	76.0	76.5	△ 0.5	-	76.7	83.9
導管延長 (km)	666	666	0	100.0	666	438
施設利用率 (%)	71.9	73.4	△ 1.5	-	74.2	59.5
負荷率 (%)	79.3	67.9	11.4	-	76.8	80.7
最大稼働率 (%)	90.6	108.0	△ 17.4	-	96.6	73.8

- 【注】1. 給水対象人口は、計画給水対象地域の人口であり、実情に即した普及率を算定するため使用した。
 2. 給水戸数は、給水契約件数である。
 3. 年鑑指標の数値は、令和4年度地方公営企業年鑑における給水人口 3万人以上 5万人未満の水道事業に係る項目の平均値である。
 4. 令和5年度の1日平均配水量は、17,253 m³ (令和4年度は 17,606 m³) である。
 5. 令和5年度の1日配水能力は、24,000 m³ (令和4年度は 24,000 m³) である。
 6. 令和5年度の1日最大配水量は、21,749 m³ (令和4年度は 25,920 m³) である。

$$\text{◎給水普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{給水対象人口}} \times 100 \quad \text{◎有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$$

$$\text{◎施設利用率} = \frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日配水能力}} \times 100 \quad \text{◎負荷率} = \frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日最大配水量}} \times 100$$

$$\text{◎最大稼働率} = \frac{1\text{日最大配水量}}{1\text{日配水能力}} \times 100$$

令和5年度の給水戸数は22,520戸で前年度より107戸減少しており、また、給水人口は39,491人で1,003人の減少となっている。

有収水量は4,800千m³で前年度より117千m³(2.4%)減少している。

施設利用率については、令和5年度は71.9%で前年度と比較して1.5ポイント下回っている。

最大稼働率については、令和5年度は90.6%で、前年度と比較して17.4ポイント下回っている。

(2)施設の整備状況

令和5年度の主要事業は、萩地域では倉江・浜崎新町・塩屋町地区等での配水管の整備・改良工事(1.7km)を実施、また、中津江配水池の整備に係る管理用道路等が完成したほか、中津江配水池の築造工事や用地造成工事等に着手している。

田万川地域では、小川水道において水位計や配水流量計、加圧ポンプの更新工事等を行っている。

須佐地域では、三原野水道の電動仕切弁の更新工事を行っている。

旭地域では、明木水道で県事業に伴う配水管の移設工事を実施したほか、取水泵浦や濁度計の更新工事を行っている。

福栄地域では、福栄水道・福井上水道・平わらび水道において機械・監視設備の更新工事を行っている。

なお、江崎水源整備工事、水道施設機械設備等更新工事、水道施設監視設備等更新工事、上津江浄水場気中負荷開閉器取替工事、中津江配水池建設に伴う配水池築造工事、用地造成工事、場外・JR横断配管建設工事及び斜面配管建設工事については、令和6年度に繰り越すこととしている。

2. 予算執行状況

令和5年度における予算執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (%) (B)/(A)
水道事業収益	1,107,453	1,121,574	14,121	101.3
水道事業費用	1,140,000	964,256	175,744	84.6
差引	△ 32,547	157,318	—	—

水道事業収益は、予算額 11 億 745 万 3 千円に対し決算額 11 億 2,157 万 4 千円、執行率は 101.3% で、水道事業費用は、予算額 11 億 4,000 万円に対し決算額 9 億 6,425 万 6 千円で、執行率は 84.6% となっている。

この結果、差引 1 億 5,731 万 8 千円の利益となり、消費税及び地方消費税を除いた損益計算においては、9,271 万 6 千円の純利益となる。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (%) (B)/(A)
資本的収入	1,736,296	713,768	0	△ 1,022,528	41.1
資本的支出	2,127,430	1,075,637	955,230	96,563	50.6
差引	△ 391,134	△ 361,869	—	—	—

資本的収入は、予算額 17 億 3,629 万 6 千円に対し、決算額 7 億 1,376 万 8 千円、執行率は 41.1% で、資本的支出は、予算額 21 億 2,743 万円に対し、決算額 10 億 7,563 万 7 千円、執行率は 50.6% となっている。

この結果、差引 3 億 6,186 万 9 千円の不足となるが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,411 万 3 千円及び過年度分損益勘定留保資金 2 億 9,775 万 6 千円で補填している。

3. 経営成績

(1) 経営状況について

過去3年間の経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況推移表

(単位：千円)

区分		令和5年度	前年度対比(%)	令和4年度	令和3年度	令和4年度年鑑指標
総収益	A	1,031,690	99.0	1,041,867	1,062,285	998,696
内訳	営業収益	B	619,435	98.3	630,427	637,968
	営業外収益	C	409,989	99.6	411,440	424,317
	特別利益	D	2,266	皆増	0	0
総費用	E	938,974	94.4	994,626	988,656	920,493
内訳	営業費用	F	885,704	94.3	939,047	931,106
	営業外費用	G	53,270	95.8	55,579	57,550
	特別損失	H	0	—	0	0
経常利益(△損失) (B+C)-(F+G)	I	90,450	191.5	47,241	73,629	73,675
特別損益 (D-H)	J	2,266	皆増	0	0	4,528
当年度純利益(△損失) (I+J)	K	92,716	196.3	47,241	73,629	78,203
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	L	767,988	106.6	720,747	647,118	—
前年度未処分 利益剰余金処分額	M	0	—	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	N	0	—	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (K+L-M+N)		860,704	112.1	767,988	720,747	—
収益比率	総収支比率 (A/E×100)		(%) 109.9	(P) 5.2	(%) 104.7	(%) 107.4
	営業収支比率 (B/F×100)		69.9	2.8	67.1	68.5
	経常収支比率 (B+C)/(F+G)×100		109.6	4.9	104.7	107.4

- 【注】 1. 損益勘定に係るものについては、消費税及び地方消費税は含まない
(仮受消費税、仮払消費税勘定で処理)。
2. 年鑑指標の数値は、令和4年度地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の水道事業に係る項目の平均値である。
3. (P)は、今年度比率から前年度比率を単純に差し引いた数値である。

令和5年度の総収益は10億3,169万円で、総費用は9億3,897万4千円となっており、前年度に比べ総収益では1,017万7千円(1.0%)減少し、総費用では5,565万2千円(5.6%)減少している。

その結果、当年度純利益は9,271万6千円となり、当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金7億6,798万8千円を加え、8億6,070万4千円となっている。

令和5年度の経営活動の成績を示す総収支比率は109.9%で前年度と比較すると5.2ポイント上回っている。また、営業収支比率は69.9%で前年度と比較すると2.8ポイント上回っており、経常収支比率は109.6%で前年度と比較すると4.9ポイント上回っている。

(2) 総収益について

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 の 内 訳

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業収益	619,435	60.1	630,427	60.5	△ 10,992	98.3
営業外収益	409,989	39.7	411,440	39.5	△ 1,451	99.6
特別利益	2,266	0.2	0	0.0	2,266	皆増
総収益	1,031,690	100.0	1,041,867	100.0	△ 10,177	99.0

総収益 10 億 3,169 万円の内訳は、営業収益 6 億 1,943 万 5 千円（構成比 60.1%）、営業外収益 4 億 998 万 9 千円（構成比 39.7%）及び特別利益 226 万 6 千円（構成比 0.2%）となっている。

(3) 総費用について

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総 費 用 の 内 訳

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業費用	885,704	94.3	939,047	94.4	△ 53,343	94.3
営業外費用	53,270	5.7	55,579	5.6	△ 2,309	95.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
総費用	938,974	100.0	994,626	100.0	△ 55,652	94.4

総費用 9 億 3,897 万 4 千円の内訳は、営業費用 8 億 8,570 万 4 千円（構成比 94.3%）及び営業外費用 5,327 万円（構成比 5.7%）となっている。

4. 財務比率

主要財務比率の推移は、次表のとおりである。

経営分析に関する主要比率推移表

(単位：%)

区分	算式	令和5年度	令和4年度	令和4年度 年鑑指標
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.9	104.7	108.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	454.0	497.3	345.9
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	450.5	493.4	334.5
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	379.1	416.0	306.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{評価差額等}} \times 100$	82.8	83.3	90.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$	36.9	36.1	25.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}+\text{評価差額等}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$	58.5	59.9	70.9

【注】年鑑指標の数値は、令和4年度地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の水道事業に係る項目の平均値である。

- (1) 令和5年度の水道事業活動の成否を判断する総収益対総費用比率は、109.9%で前年度と比較して5.2ポイント上回っている。
- (2) 財務安全性について、短期支払能力を判定するための流動比率は454.0%（理想比率200%以上）、酸性試験比率は450.5%（理想比率100%以上）、現金預金比率は379.1%（理想比率100%以上）であり、いずれも理想比率を上回っている。
- (3) 固定資産対長期資本比率は、82.8%で前年度と比較して0.5ポイント下回っている。
- (4) 資産・負債の構成比率をみると、固定負債構成比率は36.9%で前年度と比較して0.8ポイント上回っており、また、自己資本構成比率は58.5%で前年度と比較して1.4ポイント下回っている。

5. むすび

令和5年度における水道施設の利用状況については、給水対象人口は、40,129人で前年度比1,018人(2.5%)減少し、給水人口は、39,491人で前年度比1,003人(2.5%)減少している。

総配水量は、6,315千m³、有収水量4,800千m³でいずれも前年度を下回っており、有収率も76.0%と前年度を0.5ポイント下回っている。これらの数値から人口減少等による水道使用量の減少がうかがえる。

経営状況については、営業収益、営業外収益及び特別利益を合わせた総収益は、10億3,169万円で、前年度と比べて1,017万7千円(1.0%)減少している。

営業費用及び営業外費用を合わせた総費用は、9億3,897万4千円で、前年度に比べて、5,565万2千円(5.6%)減少している。

その結果、事業収支では9,271万6千円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金に、当年度純利益を加えた8億6,070万4千円が当年度未処分利益剰余金となった。

経営分析については、経営の健全性を示す経常収支比率は109.6%で前年度比4.9ポイントの増、営業収支比率は69.9%で前年度比2.8ポイントの増となっている。また、短期支払能力を判定するための流動比率は、454.0%で、前年度比43.3ポイント下回っており、自己資本構成比率も58.5%と前年度比1.4ポイントのマイナスであるが、いずれの比率も理想比率を上回っており、経営は安定している。しかしながら、中津江配水池整備事業の着手や配水管整備工事及び施設整備事業により、設備や管路等の更新が図られているものの、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は増加しており、管路更新率も低く老朽化が進んでいる。

今後の水道事業については、人口減少等から給水収益につながる有収水量は減少の見込みであり、動力費をはじめ物価高騰等による景気変動など、水需要にかかる不透明な要素が多い。加えて、老朽化した水道施設及び管路の更新、耐震化への対応が控える中、厳しい経営環境が続くと予想される。

事業運営に当たっては、中長期的な施設整備計画である「萩市水道事業ビジョン」に基づく管路等水道施設の更新、有収率の向上や経費の削減等に加え、必要に応じた適正な料金改定による収入確保等により経営の健全化が求められ、将来にわたり安心かつ安定した水道水が供給されるよう一層の努力を期待する。

資料

別表1	令和5年度 萩市水道事業会計比較損益計算書	-----14
別表2	令和5年度 萩市水道事業会計比較貸借対照表	-----16
別表3	令和5年度 萩市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	--18
別表4	令和5年度 萩市水道事業会計経営分析表	-----20

別表1

令和5年度 萩市水道事業会計

科 目		令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)		
営業費用		885,704	94.3	939,047	94.4	△ 53,343	94.3
内訳	原水費	235,575	25.1	267,056	26.9	△ 31,481	88.2
	配水費	77,917	8.3	78,051	7.8	△ 134	99.8
	受託工事費	0	0.0	27	0.0	△ 27	皆減
	業務費	73,005	7.8	69,081	6.9	3,924	105.7
	総係費	52,659	5.6	65,577	6.6	△ 12,918	80.3
	減価償却費	435,248	46.3	444,281	44.7	△ 9,033	98.0
	資産減耗費	11,299	1.2	14,974	1.5	△ 3,675	75.5
	その他営業費用	1	0.0	0	0.0	1	皆増
営業外費用		53,270	5.7	55,579	5.6	△ 2,309	95.8
内訳	支払利息及び企業債取扱諸費	51,337	5.5	53,005	5.3	△ 1,668	96.9
	雑支出	1,933	0.2	2,574	0.3	△ 641	75.1
特別損失		0	0.0	0	0.0	0	-
内訳	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計		938,974	100.0	994,626	100.0	△ 55,652	94.4
当年度純利益		92,716		47,241		45,475	196.3
合 計		1,031,690		1,041,867		△ 10,177	99.0

比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)		
営業収益	619,435	60.1	630,427	60.5	△ 10,992	98.3
内訳	給水収益	612,133	59.4	622,432	59.7	△ 10,299
	受託工事収益	0	0.0	24	0.0	△ 24 皆減
	その他営業収益	7,302	0.7	7,971	0.8	△ 669
営業外収益	409,989	39.7	411,440	39.5	△ 1,451	99.6
内訳	受取利息及び配当金	44	0.0	44	0.0	0 100.0
	受託手数料	876	0.1	876	0.1	0 100.0
	県支出金	4,308	0.4	3,776	0.4	532 114.1
	他会計補助金	225,101	21.8	224,039	21.5	1,062 100.5
	長期前受金戻入	137,414	13.3	143,293	13.7	△ 5,879 95.9
	雑収益	42,246	4.1	39,412	3.8	2,834 107.2
特別利益	2,266	0.2	0	0.0	2,266	皆増
内訳	固定資産売却益	2,266	0.2	0	0.0	2,266 皆増
小 計	1,031,690	100.0	1,041,867	100.0	△ 10,177	99.0
当年度純損失	0		0		0	
合 計	1,031,690		1,041,867		△ 10,177	99.0

別表2

令和5年度 萩市水道事業会計

科 目		令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)		
固定資産		9,563,590	79.0	9,333,718	80.0	229,872	102.5
内 訳	有形固定資産	9,466,488	78.2	9,233,065	79.1	233,423	102.5
	無形固定資産	97,102	0.8	100,653	0.9	△ 3,551	96.5
流動資産		2,546,151	21.0	2,335,040	20.0	211,111	109.0
内 訳	現金預金	2,126,403	17.5	1,952,953	16.7	173,450	108.9
	未収金	403,263	3.3	366,897	3.1	36,366	109.9
	貸倒引当金	△ 3,179	0.0	△ 3,509	0.0	330	90.6
	貯蔵品	19,664	0.2	18,699	0.2	965	105.2
合 計		12,109,741	100.0	11,668,758	100.0	440,983	103.8

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目		令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 対比 (A)/(B)%
		金額(A)	構成比%	金額(B)	構成比%		
固定負債		4,467,641	36.9	4,212,374	36.1	255,267	106.1
内 訳	企業債	4,126,591	34.1	3,879,620	33.2	246,971	106.4
	引当金	341,050	2.8	332,754	2.9	8,296	102.5
流動負債		560,866	4.6	469,498	4.1	91,368	119.5
内 訳	企業債	325,559	2.7	332,912	2.9	△ 7,353	97.8
	未払金	99,423	0.8	114,611	1.0	△ 15,188	86.7
	前受金	68	0.0	58	0.0	10	117.2
	預り金	122,976	1.0	8,717	0.1	114,259	1,410.8
	引当金	12,840	0.1	13,200	0.1	△ 360	97.3
繰延収益		2,882,385	23.8	2,999,588	25.7	△ 117,203	96.1
内 訳	長期前受金	7,132,127	58.9	7,148,991	61.3	△ 16,864	99.8
	長期前受金 収益化累計額	△ 4,249,742	△ 35.1	△ 4,149,403	△ 35.6	△ 100,339	102.4
資本金		3,202,592	26.5	3,083,766	26.4	118,826	103.9
内 訳	資本金	3,202,592	26.5	3,083,766	26.4	118,826	103.9
剰余金		996,257	8.2	903,532	7.7	92,725	110.3
内 訳	資本剰余金	95,553	0.8	95,544	0.8	9	100.0
	利益剰余金	900,704	7.4	807,988	6.9	92,716	111.5
合 計		12,109,741	100.0	11,668,758	100.0	440,983	103.8

別表3

令和5年度 萩市水道事業会計

区分	令和5年度 金額(A)	令和4年度 金額(B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	92,717	47,241	45,476
減価償却費	435,248	444,281	△ 9,033
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 330	△ 236	△ 94
長期前受金戻入額	△ 137,414	△ 143,293	5,879
受取利息及び受取配当金	△ 44	△ 44	0
支払利息	51,337	53,005	△ 1,668
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 2,266	0	△ 2,266
未収金の増減額(△は増加)	△ 17,925	△ 505	△ 17,420
未払金の増減額(△は減少)	△ 29,076	△ 4,181	△ 24,895
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 965	△ 278	△ 687
固定資産除却費	11,299	14,974	△ 3,675
退職給付引当金の増減(△は減少)	8,296	△ 18,858	27,154
賞与引当金の増減(△は減少)	△ 310	2,403	△ 2,713
法定福利費引当金の増減(△は減少)	△ 51	504	△ 555
前受金の増減(△は減少)	11	14	△ 3
預り金等の増減(△は減少)	114,259	△ 1,509	115,768
小計	524,785	393,518	131,267
利息及び配当金の受取額	44	44	0
利息の支払額	△ 51,337	△ 53,005	1,668
業務活動によるキャッシュ・フロー	473,492	340,557	132,935

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	令和5年度 金額(A)	令和4年度 金額(B)	比較増減 (A)-(B)
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 676,530	△ 395,055	△ 281,475
有形固定資産の売却による収入	2,377	0	2,377
国庫補助金等による収入	20,221	5,578	14,643
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,441	20,262	△ 38,703
未払金の増減額(△は減少)	13,889	△ 71,475	85,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 658,484	△ 440,690	△ 217,794
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	572,600	313,600	259,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 332,982	△ 326,282	△ 6,700
他会計からの出資による収入	118,825	116,628	2,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,443	103,946	254,497
資金増加額(又は減少額)	173,451	3,813	169,638
資金期首残高	1,952,953	1,949,139	3,814
資金期末残高	2,126,403	1,952,953	173,450

【注】別表3中の金額について、千円未満は四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計、別表3以外の表や文中の金額と一致しない場合がある。

別表4

令和5年度 萩市水道事業会計

区分		単位	令和5年度	令和4年度	令和4年度 年鑑指標	基数(千円)
構成比率	固定資産構成比率	%	79.0	80.0	86.4	9,563,590 12,109,741
	固定負債構成比率	%	36.9	36.1	25.1	4,467,641 12,109,741
	自己資本構成比率	%	58.5	59.9	70.9	7,081,234 12,109,741
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	82.8	83.3	90.0	9,563,590 11,548,875
	流動比率	%	454.0	497.3	345.9	2,546,151 560,866
	酸性試験比率	%	450.5	493.4	334.5	2,526,487 560,866
	現金預金比率	%	379.1	416.0	306.3	2,126,403 560,866
	減価償却率	%	4.7	4.7	4.3	435,248 9,290,488
回転率	自己資本回転率	回	0.1	0.1	-	619,435 7,034,060
	固定資産回転率	回	0.1	0.1	-	619,435 9,448,654
	未収金回転率	回	1.6	1.7	-	619,435 385,080
収益率	営業収支比率	%	69.9	67.1	88.8	619,435 885,704
	経常収支比率	%	109.6	104.7	108.0	1,029,424 938,974
	総収益対総費用比率	%	109.9	104.7	108.5	1,031,690 938,974
	営業利益対営業収益率	%	△ 43.0	△ 49.0	△ 12.6	△ 266,269 619,435
	総資本純利益率	%	0.8	0.4	-	92,716 11,889,250
その他	利子負担率	%	1.2	1.3	1.4	51,337 4,452,150
	企業債償還額対減価償却費比率	%	110.4	107.4	87.3	332,982 301,639

【注】1. 平均＝1/2（期首+期末）で算出した。ただし、年鑑指標は、前年度期末残高で算出したものである。

2. 基数は令和5年度萩市水道事業の実績値である。
3. 年鑑指標の数値は、令和4年度地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の水道事業に係る項目の平均値である。

経営分析表

算式	説明
固定資産 固定資産+流動資産+繰延資産 × 100	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、長期の健全性(投資効率)をみる。比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
固定負債 負債・資本合計 × 100	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、固定負債構成比率が小さいほど経営の安定性は大きい。
資本金+剰余金+繰延収益+評価差額等 負債・資本合計 × 100	総資本に対する自己資本(資本金剰余金等)の占める割合を示すもので、自己資本構成比率が20%以上であれば経営の安定性は大きい。
固定資産 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益+評価差額等 × 100	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の調査が自己資本、総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超えると過大投資といえる。
流動資産 流動負債 × 100	短期債務に対してこれに対応すべき預金現金等の流動資産の比率を示すもので、比率が高いほど支払能力等があるといえる。理想比率は200%以上とされている。
現金預金+(未収金-貸倒引当金) 流動負債 × 100	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
現金預金 流動負債 × 100	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は100%以上とされている。
当年度減価償却費(1) 固定資産-土地+(1)-建設仮勘定 × 100	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
営業収益-受託工事収益 平均(資本金+剰余金+繰延収益+評価差額等)	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけの資本を用いた結果であるかについて自己資本の効率を見る。比率は高いほど良い。
営業収益-受託工事収益 平均(固定資産)	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど安定性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
営業収益-受託工事収益 平均(未収金)※貸倒引当金控除前	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることをあらわしている。
営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用 × 100	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
営業収益+営業外収益 営業費用+営業外費用 × 100	経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、特別損益を除いた経常的な収益性を見る。
総収益 総費用 × 100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
営業利益 営業収益 × 100	営業収益100に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
当年度純利益(純損失) 平均(負債・資本合計) × 100	企業の収益性を総合的に判断するもので、投下された資本の総額によりもたらされた利益と比較して総資本の効率を見る。比率は高いほど良い。
支払利息及び企業債取扱諸費 建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+再建債・リース債務・一時借入金 × 100	企業におけるすべての負債に關し利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担を最小にとどめることが必要である。
建設改良のための企業債元金償還金 減価償却費-長期前受金戻入 (減価償却費相当分) × 100	企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業償還能力を示す。この比率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

萩 市 下 水 道 事 業 会 計

1. 事業の概要

萩市の公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水、林業集落排水、特定地域生活排水及び個別排水に関する事業である。

(1) 施設の利用状況

下水道施設の利用状況については、次表のとおりである。

利 用 状 況 推 移 表

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度比較		令和3年度	令和4年度 年鑑指標
			(A)-(B)	(A)/(B)(%)		
供用開始区域内 人口	29,038	29,611	△ 573	98.1	29,720	18,819
水洗化人口	26,309	26,612	△ 303	98.9	26,824	16,486
水洗化率 (%)	90.6	89.9	0.7	-	90.3	87.6
水洗化戸数 (戸)	13,916	13,922	△ 6	100.0	13,816	-
総処理水量 (千m³)	3,332	3,319	13	100.4	3,374	2,299
有収水量 (千m³)	3,207	3,263	△ 56	98.3	3,215	1,883
有収率 (%)	96.3	98.3	△ 2.0	-	95.3	84.1
1日平均処理水量 (m³)	9,103	9,092	11	100.1	9,244	3,600
1日最大処理水量 (m³)	10,369	11,779	△ 1,410	88.0	12,687	4,755

- 【注】1. 年鑑指標の数値は、令和4年度地方公営企業年鑑における処理区域内人口
1万人以上3万人未満の下水道事業（公共下水道・法適用企業）に係る項目
の平均値である。
2. 特定地域生活排水事業及び個別排水事業は市町村設置型浄化槽のため、
1日最大処理水量は不明である。

$$\text{◎水洗化率} = \frac{\text{水洗化人口}}{\text{供用開始区域内人口}} \times 100 \quad \text{◎有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$$

令和5年度の水洗化人口は26,309人で303人(1.1%)の減少となっている。

水洗化率については、90.6%で、前年度と比較して0.7ポイント上回っており、
有収水量は3,207千m³で前年度より56千m³(1.7%)減少している。

(2) 施設の整備状況

令和5年度は、公共下水道事業では、椿東及び椿地区の管渠布設工事を行っている。また、農業集落排水事業では、吉部地区処理場の設備更新等を行い、漁業集落排水事業では、大井浦地区の排水管路布設工事及び大井湊地区の排水処理施設の設備更新に向けた調査業務を行っている。

なお、公共下水道事業の一部の管渠布設工事、集落排水事業の一部の排水管路布設工事、電気設備更新工事及び施設設備更新工事については、令和6年度に繰り越すこととしている。

2. 予算執行状況

令和5年度における予算執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (%) (B)/(A)
下水道事業収益	2,132,053	1,934,473	△ 197,580	90.7
下水道事業費用	2,132,053	1,899,267	232,786	89.1
差引	0	35,206	-	-

下水道事業収益は、予算額 21 億 3,205 万 3 千円に対し決算額 19 億 3,447 万 3 千円、執行率は 90.7%で、下水道事業費用は、予算額 21 億 3,205 万 3 千円に対し決算額 18 億 9,926 万 7 千円で、執行率は 89.1%となっている。

この結果、差引 3,520 万 6 千円の利益となり、消費税及び地方消費税を除いた損益計算においては、収支同額となり純損益の計上はない。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (%) (B)/(A)
資本的収入	1,776,920	1,127,871	677	△ 648,372	63.5
資本的支出	2,263,005	1,606,849	518,018	138,138	71.0
差引	△ 486,085	△ 478,978	-	-	-

資本的収入は、予算額 17 億 7,692 万円に対し、決算額 11 億 2,787 万 1 千円、執行率は 63.5%で、資本的支出は、予算額 22 億 6,300 万 5 千円に対し、決算額 16 億 684 万 9 千円、執行率は 71.0%となっている。

この結果、資本的収入のうち翌年度繰越財源 67 万 7 千円（企業債 24 万 2 千円、他会計補助金 43 万 5 千円）を除いた差引不足額 4 億 7,965 万 5 千円は、既収入済企業債 5 万円、既収入済他会計補助金 3 万 5 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,533 万 9 千円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 6,051 万円及び当年度分損益勘定留保資金 1 億 8,372 万 1 千円で補填されている。

3. 経営成績

(1) 経営状況について

過去3年間の経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況推移表

(単位：千円)

区分		令和5年度	前年度対比(%)	令和4年度	令和3年度	令和4年度年鑑指標
内訳	総収益 A	1,861,710	99.5	1,871,641	1,896,399	1,807,880
	営業収益 B	611,408	99.7	613,201	608,026	1,032,589
	営業外収益 C	1,250,302	99.4	1,258,440	1,288,373	766,219
	特別利益 D	0	-	0	0	9,072
総費用 E		1,861,710	99.5	1,871,641	1,896,399	1,719,422
内訳	営業費用 F	1,732,092	100.0	1,732,953	1,747,007	1,586,513
	営業外費用 G	129,618	93.5	138,688	149,392	127,083
	特別損失 H	0	-	0	0	5,826
経常利益(△損失) (B+C)-(F+G) I		0	-	0	0	85,212
特別損益 (D-H) J		0	-	0	0	3,246
当年度純利益(△損失) (I+J) K		0	-	0	0	88,458
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) L		0	-	0	0	-
前年度未処分利益 剰余金処分額 M		0	-	0	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額 N		0	-	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (K+L-M+N)		0	-	0	0	-
収益比率	総収支比率 (A/E×100)	(%) 100.0	(P) 0.0	(%) 100.0	(%) 100.0	(%) 105.1
	営業収支比率 (B/F×100)	35.3	△ 0.1	35.4	34.8	65.1
	経常収支比率 (B+C)/(F+G)×100	100.0	0.0	100.0	100.0	105.0

【注】 1. 損益勘定に係るものについては、消費税及び地方消費税は含まない

(仮受消費税、仮払消費税勘定で処理)。

2. 年鑑指標の数値は、令和4年度地方公営企業年鑑における法適用企業の下水道事業全体に係る項目の平均値である。

※萩市下水道事業とは規模が異なるため直接の比較対象とはならないが、各年度の増減等の指標として掲載する。以下同じ。

3. (P) は、今年度比率から前年度比率を単純に差し引いた数値である。

令和5年度の総収益及び総費用とも18億6,171万円となっている。このため、

純損益の計上はない。

令和5年度の経営活動の成績を示す総収支比率は 100.0%となり、営業収支比率は 35.3%、経常収支比率は 100.0%となっている。

(2) 総収益について

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 の 内 訳

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業収益	611,408	32.8	613,201	32.8	△ 1,793	99.7
営業外収益	1,250,302	67.2	1,258,440	67.2	△ 8,138	99.4
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
総収益	1,861,710	100.0	1,871,641	100.0	△ 9,931	99.5

総収益 18 億 6,171 万円の内訳は、営業収益 6 億 1,140 万 8 千円（構成比 32.8%）及び営業外収益 12 億 5,030 万 2 千円（構成比 67.2%）となっている。

(3) 総費用について

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総 費 用 の 内 訳

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業費用	1,732,092	93.0	1,732,953	92.6	△ 861	100.0
営業外費用	129,618	7.0	138,688	7.4	△ 9,070	93.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
総費用	1,861,710	100.0	1,871,641	100.0	△ 9,931	99.5

総費用 18 億 6,171 万円の内訳は、営業費用 17 億 3,209 万 2 千円（構成比 93.0%）及び営業外費用 1 億 2,961 万 8 千円（構成比 7.0%）となっている。

4. 財務比率

主要財務比率の推移は、次表のとおりである。

経営分析に関する主要比率推移表

(単位：%)

区分	算式	令和5年度	令和4年度	令和4年度 年鑑指標
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	105.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	75.1	71.3	73.5
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	75.1	71.3	67.5
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	50.5	43.0	52.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	100.9	101.2	101.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	25.9	26.4	30.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	70.7	69.5	65.7

【注】 年鑑指標の数値は、令和4年度地方公営企業年鑑における法適用企業の下水道事業全体に係る項目の平均値である。

- (1) 令和5年度の下水道事業活動の成否を判断する総収益対総費用比率は、100.0%となっている。これは一般会計からの繰入金により収支を均衡させたためである。
- (2) 財務安全性について、短期支払能力を判定するための流動比率は75.1%、酸性試験比率は75.1%であり前年度に比べ3.8ポイント上回っている。現金預金比率は50.5%でいずれも100%を下回っており、流動負債に企業債が含まれているものの、厳しい状況にある。
- (3) 固定資産対長期資本比率は、100.9%で100%を上回っており、下水道事業における施設投資の大きさがうかがわれる。

資産・負債の構成比率をみると、固定負債構成比率は25.9%、自己資本構成比率は70.7%で前年度と比較して1.2ポイント上回っているが、各浄化センター等の老朽施設の更新を控えていることから、慎重な財務運営が求められる。

5. むすび

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、林業集落排水事業、特定地域生活排水事業及び個別排水事業の7事業を経営している公営企業会計である。

令和5年度における下水道施設の利用状況については、供用開始区域内戸数の減少とともに水洗化戸数は前年度と比較すると6戸の減少、水洗化人口は26,309人であり、前年度の26,612人と比べると303人(1.1%)減となっているが、水洗化率は90.6%で、前年度に比べ0.7ポイント上回っている。

総処理水量は、3,332千m³で前年度を上回っているが、有収水量は3,207千m³、有収率は96.3%であり、いずれも前年度を下回っている。

経営状況については、営業収益及び営業外収益を合わせた事業収益並びに営業費用及び営業外費用を合わせた事業費用は、ともに18億6,171万円となっている。これは一般会計からの繰入金により収支を均衡させたものであり、営業収支比率は、35.3%と前年度から0.1ポイント減少し、年鑑指標の平均値からは引き続き大きく乖離している。

また、財務比率のうち短期債務に対する支払能力を示す流動比率が前年度と比べ3.8ポイント上回っているが、まだ理想比率を大きく下回っている。また、固定資産対長期資本比率も前年度から引き続き100%を上回っており、今後の投資を考慮すると、安定した状況とは言えず、一方で施設の老朽化も進み、対応が必要となってくる。

事業計画については、公共下水道事業は、未整備区域の令和8年度末の完了を目指しに整備が進められており、合わせて、漁業集落整備事業も令和6年度完了に向け進捗している。

今後の事業運営においては、下水道事業の収益につながる水洗化人口は減少傾向にあり、この先、更なる人口減少が予測される中、新規整備や、浄化センターをはじめとした老朽施設の更新など厳しい経営環境が予想されるため、より慎重な財務運営が求められる。

事業執行に当たっては、ストックマネジメント計画等による各浄化センターの機能保全を図りつつ、供用開始区域の水洗化を促進し、令和5年度に見直された「萩市下水道事業経営戦略」に基づき下水道使用料改正の必要性の検証を含め、安定した経営による生活基盤の充実した住みよいまちづくりの推進に取り組まれるよう期待する。

資料

別表1	令和5年度 萩市下水道事業会計比較損益計算書	-----32
別表2	令和5年度 萩市下水道事業会計比較貸借対照表	-----34
別表3	令和5年度 萩市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	--36
別表4	令和5年度 萩市下水道事業会計経営分析表	-----38

別表1

令和5年度 萩市下水道事業会計

科 目		令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B%)
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)		
営業費用		1,732,092	93.0	1,732,953	92.5	△ 861	100.0
内 訳	管渠費	92,511	5.0	90,926	4.8	1,585	101.7
	ポンプ場費	5,373	0.3	6,408	0.3	△ 1,035	83.8
	処理場費	404,389	21.7	416,319	22.2	△ 11,930	97.1
	総係費	108,578	5.8	100,378	5.4	8,200	108.2
	減価償却費	1,090,749	58.6	1,113,600	59.5	△ 22,851	97.9
	資産減耗費	30,492	1.6	5,322	0.3	25,170	572.9
営業外費用		129,618	7.0	138,688	7.5	△ 9,070	93.5
内 訳	支払利息及び企 業債取扱諸費	119,110	6.4	127,335	6.8	△ 8,225	93.5
	雑支出	10,508	0.6	11,353	0.7	△ 845	92.6
小 計		1,861,710	100.0	1,871,641	100.0	△ 9,931	99.5
当年度純利益		0		0		0	
合 計		1,861,710		1,871,641		△ 9,931	99.5

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)		
営業収益	611,408	32.8	613,201	32.8	△ 1,793	99.7
内 訳	下水道使用料	520,540	27.9	527,229	28.2	△ 6,689
	雨水処理負担金	65,521	3.5	61,707	3.3	3,814
	その他営業収益	25,347	1.4	24,265	1.3	1,082
営業外収益	1,250,302	67.2	1,258,440	67.2	△ 8,138	99.4
内 訳	受取利息及び配当金	4	0.0	4	0.0	0
	国庫支出金	5,000	0.3	0	0.0	5,000
	県支出金	0	0.0	36,000	1.9	△ 36,000
	他会計補助金	617,077	33.1	596,277	31.9	20,800
	長期前受金戻入	626,561	33.7	625,274	33.4	1,287
	雑収益	1,660	0.1	885	0.0	775
小 計	1,861,710	100.0	1,871,641	100.0	△ 9,931	99.5
当年度純損失	0		0		0	
合 計	1,861,710		1,871,641		△ 9,931	99.5

別表2

令和5年度 萩市下水道事業会計

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)		
固定資産	31,016,015	97.4	31,439,513	97.1	△ 423,498	98.7
内訳	有形固定資産	31,016,015	97.4	31,439,513	97.1	△ 423,498
流動資産	833,955	2.6	947,876	2.9	△ 113,921	88.0
内訳	現金預金	561,128	1.7	571,481	1.7	△ 10,353
	未収金	276,850	0.9	381,006	1.2	△ 104,156
	貸倒引当金	△ 4,023	0.0	△ 4,611	0.0	588
合 計	31,849,970	100.0	32,387,389	100.0	△ 537,419	98.3

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)		
固定負債	8,235,327	25.9	8,562,810	26.5	△ 327,483	96.2
内訳	企業債	8,209,453	25.8	8,538,592	26.4	△ 329,139
	引当金	25,874	0.1	24,218	0.1	1,656
流動負債	1,111,182	3.5	1,328,803	4.1	△ 217,621	83.6
内訳	企業債	816,580	2.6	834,782	2.6	△ 18,202
	未払金	258,719	0.8	429,202	1.3	△ 170,483
	前受金	36	0.0	38	0.0	△ 2
	預り金	28,909	0.1	57,750	0.2	△ 28,841
	引当金	6,938	0.0	7,031	0.0	△ 93
繰延収益	16,377,933	51.4	16,661,309	51.4	△ 283,376	98.3
内訳	長期前受金	34,185,727	107.3	33,911,226	104.7	274,501
	長期前受金 収益化累計額	△ 17,807,794	△ 55.9	△ 17,249,917	△ 53.3	△ 557,877
資本金	5,396,104	16.9	5,106,931	15.8	289,173	105.7
内訳	資本金	5,396,104	16.9	5,106,931	15.8	289,173
剰余金	729,424	2.3	727,536	2.2	1,888	100.3
内訳	資本剰余金	729,424	2.3	727,536	2.2	1,888
	利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0
合 計	31,849,970	100.0	32,387,389	100.0	△ 537,419	98.3

別表3

令和5年度 萩市下水道事業会計

区分	令和5年度 金額(A)	令和4年度 金額(B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	0	0	0
減価償却費	1,090,749	1,113,600	△ 22,851
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 588	△ 132	△ 456
長期前受金戻入額	△ 626,561	△ 625,274	△ 1,287
受取利息及び受取配当金	△ 4	△ 4	0
支払利息	119,110	127,335	△ 8,225
未収金の増減額(△は増加)	111,356	△ 125,252	236,608
未払金の増減額(△は減少)	18,606	6,540	12,066
固定資産除却費	30,492	5,322	25,170
退職給付引当金の増減(△は減少)	1,656	4,782	△ 3,126
賞与引当金の増減(△は減少)	△ 83	△ 957	874
法定福利費引当金の増減(△は減少)	△ 10	△ 186	176
前受金の増減(△は減少)	△ 2	10	△ 12
預り金等の増減(△は減少)	△ 28,841	△ 19,851	△ 8,990
小計	715,881	485,934	229,947
利息及び配当金の受取額	4	4	0
利息の支払額	△ 119,110	△ 127,335	8,225
業務活動によるキャッシュ・フロー	596,775	358,603	238,172

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	令和5年度 金額(A)	令和4年度 金額(B)	比較増減 (A)-(B)
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 695,919	△ 728,968	33,049
国庫補助金等による収入	343,250	397,849	△ 54,599
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,200	47,499	△ 54,699
未払金の増減額(△は減少)	△ 189,088	200,552	△ 389,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 548,958	△ 83,068	△ 465,890
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	494,000	466,200	27,800
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 841,343	△ 828,813	△ 12,530
他会計からの出資による収入	289,173	265,788	23,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,170	△ 96,825	38,655
資金増加額(又は減少額)	△ 10,353	178,710	△ 189,063
資金期首残高	571,481	392,770	178,711
資金期末残高	561,128	571,481	△ 10,353

【注】別表3中の金額について、千円未満は四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計、別表3以外の表や文中の金額と一致しない場合がある。

別表4

令和5年度 萩市下水道事業会計

区分		単位	令和5年度	令和4年度	令和4年度 年鑑指標	基数（千円）
構成比率	固定資産構成比率	%	97.4	97.1	96.9	<u>31,016,015</u> <u>31,849,970</u>
	固定負債構成比率	%	25.9	26.4	30.1	<u>8,235,327</u> <u>31,849,970</u>
	自己資本構成比率	%	70.7	69.5	65.7	<u>22,503,462</u> <u>31,849,970</u>
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	100.9	101.2	101.2	<u>31,016,015</u> <u>30,738,788</u>
	流動比率	%	75.1	71.3	73.5	<u>833,955</u> <u>1,111,182</u>
	酸性試験比率	%	75.1	71.3	67.5	<u>833,955</u> <u>1,111,182</u>
	現金預金比率	%	50.5	43.0	52.1	<u>561,128</u> <u>1,111,182</u>
	減価償却率	%	3.5	3.6	3.9	<u>1,090,749</u> <u>30,776,647</u>
回転率	自己資本回転率	回	0.0	0.0	0.1	<u>611,408</u> <u>22,499,619</u>
	固定資産回転率	回	0.0	0.0	0.0	<u>611,408</u> <u>31,227,764</u>
	未収金回転率	回	1.9	1.8	5.7	<u>611,408</u> <u>328,928</u>
収益率	営業収支比率	%	35.3	35.4	65.0	<u>611,408</u> <u>1,732,092</u>
	経常収支比率	%	100.0	100.0	105.0	<u>1,861,710</u> <u>1,861,710</u>
	総収益対総費用比率	%	100.0	100.0	105.1	<u>1,861,710</u> <u>1,861,710</u>
	営業利益対営業収益率	%	△ 183.3	△ 182.6	△ 53.6	<u>△ 1,120,683</u> <u>611,408</u>
	総資本純利益率	%	0.0	0.0	0.3	<u>0</u> <u>32,118,680</u>
その他	利子負担率	%	1.3	1.4	1.3	<u>119,110</u> <u>9,026,032</u>
	企業債償還額対減価償却費比率	%	149.6	139.4	165.2	<u>694,413</u> <u>464,188</u>

- 【注】 1. 平均＝1/2（期首+期末）で算出した。
 2. 基数は令和5年度萩市下水道事業の実績値である。
 3. 年鑑指標の数値は、令和4年度地方公営企業年鑑における法適用企業の下水道事業全体に係る項目の平均値である。

経営分析表

算式	説明
<u>固定資産</u> × 100 <u>固定資産+流動資産+繰延資産</u>	総資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、長期の健全性(投資効率)を見る。比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
<u>固定負債</u> × 100 <u>負債・資本合計</u>	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、固定負債構成比率が小さいほど経営の安定性は大きい。
<u>資本金+剰余金+繰延収益+評価差額等</u> × 100 <u>負債・資本合計</u>	総資本に対する自己資本(資本金・剰余金等)の占める割合を示すもので、自己資本構成比率が20%以上であれば経営の安定性は大きい。
<u>固定資産</u> × 100 <u>資本金+剰余金+固定負債+繰延収益+評価差額等</u>	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の調達が自己資本・総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超えると過大投資といえる。
<u>流動資産</u> × 100 <u>流動負債</u>	短期債務に対してこれに対応すべき預金現金等の流動資産の比率を示すもので、比率が高いほど支払能力等があるといえる。理想比率は200%以上とされている。
<u>現金預金+(未収金-貸倒引当金)</u> × 100 <u>流動負債</u>	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
<u>現金預金</u> × 100 <u>流動負債</u>	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は100%以上とされている。
<u>当年度減価償却費(1)</u> × 100 <u>固定資産-土地+(1)-建設仮勘定</u>	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
<u>営業収益-受託工事収益</u> 平均(資本金+剰余金+繰延収益+評価差額等)	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけの資本を用いた結果であるかについて自己資本の効率を見る。比率は高いほど良い。
<u>営業収益-受託工事収益</u> 平均(固定資産)	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど安定性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
<u>営業収益-受託工事収益</u> 平均(未収金)※貸倒引当金控除前	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることをあらわしている。
<u>営業収益-受託工事収益</u> × 100 <u>営業費用-受託工事費用</u>	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
<u>営業収益+営業外収益</u> × 100 <u>営業費用+営業外費用</u>	経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、特別損益を除いた経常的な収益性を見る。
<u>総収益</u> × 100 <u>総費用</u>	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
<u>営業利益</u> × 100 <u>営業収益</u>	営業収益100に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
<u>当年度純利益(純損失)</u> × 100 <u>平均(負債・資本合計)</u>	企業の収益性を総合的に判断するもので、投下された資本の総額よりもたらされた利益と比較して総資本の効率を見る。比率は高いほど良い。
<u>支払利息及び企業債取扱諸費</u> × 100 <u>建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金・その他の企業債・長期借入金・再建債・リース債務・一時借入金</u>	企業におけるすべての負債に関し利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担率を最小にとどめることが必要である。
<u>建設改良のための企業債元金償還金</u> × 100 <u>減価償却費-長期前受金戻入(減価償却費相当分)</u>	企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この比率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

萩 市 病 院 事 業 会 計

1. 事業の概要

平成 12 年 4 月に開設された、山口県の日本海側で唯一の公立病院であり、現在は、診療科目数 10 科（内科・消化器科・循環器科・神経内科・呼吸器科・小児科・外科・整形外科・放射線科・リハビリテーション科）、一般病床 100 床で運営を行っている。

(1) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

利 用 状 況 推 移 表

(単位：人)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度比較		令和3年度	令和4年度 年鑑指標
			(A)-(B)	(A)/(B) (%)		
患者延数	76,821	78,246	△ 1,425	98.2	81,230	-
内 訳	外来患者延数	49,044	53,635	△ 4,591	91.4	55,327
	在院患者延数	26,060	22,935	3,125	113.6	24,076
	新入院患者数	1,731	1,681	50	103.0	1,822
	退院患者数	1,717	1,676	41	102.4	1,827
	入院患者延数	27,777	24,611	3,166	112.9	25,903
1日平均外来患者数	201.8	220.7	△ 18.9	91.4	228.6	259
1日平均在院患者数	71.2	62.8	8.4	113.4	66.0	-
1日平均入院患者数	75.9	67.4	8.5	112.6	71.0	95
病床利用率(%)	71.2	62.8	8.4	-	66.0	63.3
外来入院患者比率(%)	188.2	233.9	△ 45.7	-	229.8	181.0
平均在院日数(日)	15.1	13.7	1.4	110.2	13.2	19.4

- 【注】 1. 患者延数は、外来患者延数と入院患者延数の合計数である。
2. 病床数は、一般病床 100 床である。
3. 病床利用率＝在院患者延数÷年延病床数×100
4. 外来入院患者比率＝外来患者延数÷在院患者延数×100
5. ※は年鑑指標の 1 日平均患者数（都道府県、指定都市、市町村、組合の経営による 100 床以上 200 床未満規模の全国平均値）に本市病院年間診療日数を乗じて算出した。

患者数は、外来患者延数 49,044 人、入院患者延数 27,777 人で、患者延数は 76,821 人であり、前年度と比較すると、外来患者延数が 4,591 人減少、入院患者延数が 3,166 人増加し、この結果患者延数が 1,425 人減少している。

病床利用率については、令和5年度は71.2%で、前年度と比較し8.4ポイント上回っている。

(2)施設の整備状況

平成12年4月の開院に合わせ、医療機器・情報システム等を一括して整備したため、法定耐用年数経過後の更新が同時期に到来することとなる。このことから再投資機会が一時期に集中することを避けるため、適切な保守管理等による医療機器の延命化、更新需要の平準化が図られている。

令和5年度は、X線TV装置（2,904万円）、医事システム（3,993万円）、人工腎臓装置（2,365万円）及び3D画像解析システム（1,952万5千円）等の医療機器の更新を行っている。

2. 予算執行状況

令和5年度における予算執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (%) (B)/(A)
病院事業収益	2,924,803	2,584,240	△ 340,563	88.4
病院事業費用	3,096,551	2,913,333	183,218	94.1
差引	△ 171,748	△ 329,093	—	—

病院事業収益は予算額 29 億 2,480 万 3 千円に対し決算額 25 億 8,424 万円で執行率は 88.4%、病院事業費用は予算額 30 億 9,655 万 1 千円に対し決算額 29 億 1,333 万 3 千円で執行率は 94.1% である。

この結果、差引 3 億 2,909 万 3 千円の損失となった。消費税及び地方消費税を差し引いた損益計算においては、3 億 3,150 万 2 千円の純損失が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (%) (B)/(A)
資本的収入	444,609	409,274	—	△ 35,335	92.1
資本的支出	596,762	556,302	—	40,460	93.2
差引	△ 152,153	△ 147,028	—	—	—

資本的収入は予算額 4 億 4,460 万 9 千円に対し決算額 4 億 927 万 4 千円で執行率は 92.1%、資本的支出は予算額 5 億 9,676 万 2 千円に対し決算額 5 億 5,630 万 2 千円で執行率は 93.2% である。

この結果生じる差引不足額 1 億 4,702 万 8 千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額 142 万 5 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1 億 4,560 万 3 千円で補填されている。

3. 経営成績

(1) 経営状況について

過去3年間の経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況推移表

(単位：千円)

区分		令和5年度	前年度 対比(%)	令和4年度	令和3年度	令和4年度 年鑑指標
総収益	A	2,574,856	94.2	2,733,141	2,671,922	2,949,943
内訳	医業収益	B	2,068,734	101.4	2,040,824	2,100,860
	医業外収益	C	506,122	73.1	692,317	571,062
	特別利益	D	0	—	0	23,591
総費用	E	2,906,358	105.1	2,764,501	2,697,255	2,819,639
内訳	医業費用	F	2,765,526	105.1	2,631,642	2,567,852
	医業外費用	G	140,832	106.0	132,859	129,403
	特別損失	H	0	—	0	12,276
経常利益(△損失) (B+C)-(F+G)	I	△ 331,502	1,057.1	△ 31,360	△ 25,333	118,988
特別損益 (D-H)	J	0	—	0	0	11,315
当年度純利益(△損失) (I+J)	K	△ 331,502	1,057.1	△ 31,360	△ 25,333	130,303
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	L	△ 1,025,162	103.2	△ 993,802	△ 968,469	—
前年度未処分利益剰余金処分額	M	0	—	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	N	0	—	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (K+L-M+N)		△ 1,356,664	132.3	△ 1,025,162	△ 993,802	—
収益比率	総収支比率 (A/E×100)	(%)	(P)	(%)	(%)	(%)
		88.6	△ 10.3	98.9	99.1	104.6
	医業収支比率 (B/F×100)	74.8	△ 2.7	77.5	81.8	82.4
	経常収支比率 (B+C)/(F+G)×100	88.6	△ 10.3	98.9	99.1	104.2
累積欠損比率		65.6	15.4	50.2	47.3	—

- 【注】1. 損益勘定に係るものについては、消費税及び地方消費税は含まない（仮受消費税及び仮払消費税勘定で処理）。
2. 年鑑指標の数値は、令和4年度地方公営企業年鑑における都道府県、指定都市、市町村、組合の経営による全病院のうち 100 床以上 200 床未満規模の病院の全国平均値である。
3. 累積欠損比率は、当年度未処理欠損金に対する医業収益との割合である。
4. (P) は、今年度比率から前年度比率を単純に差し引いた数値である。

令和5年度の総収益は 25 億 7,485 万 6 千円、総費用は 29 億 635 万 8 千円となっており、前年度に比べ総収益は 1 億 5,828 万 5 千円 (5.8%) 減少、総費用は 1 億 4,185 万 7 千円 (5.1%) 増加している。その結果、純損失は 3 億 3,150 万 2 千円となっている。

医業収益は、コロナ患者受け入れのための病床制限がなくなり、入院収益が 8,348 万 7 千円増加しているが、看護師不足により病床制限を行った期間があり、入院収益を減少させる要因となった。外来収益においては外科、整形外科及び小児科で前年度から患者数が減少し、外来収益が 6,072 万 3 千円減少している。結果、その他医業収益を合わせた全体では前年度より 2,791 万円の増収となっている。

医業外収益は、コロナ関連補助金が 2 億 2,129 万 3 千円減少したことにより、前年度より 1 億 8,619 万 5 千円の減収となっている。

医業費用は、給与費の増加、光熱費・燃料費等の高騰及び看護師不足に伴う派遣看護師の受け入れによる委託料の増加等により前年度より 1 億 3,388 万 4 千円増加している。

令和5年度分の純損失 3 億 3,150 万 2 千円の処理については、前年度繰越欠損金 10 億 2,516 万 2 千円に累積され、当年度未処理欠損金として、翌年度へ繰り越されている。

令和5年度の病院経営活動の成否を示す総収支比率は 88.6% で、前年度と比べて 10.3 ポイント下回っている。

令和5年度の医療活動の成否を判断する医業収支比率は 74.8% で、前年度と比べて 2.7 ポイント下回っており、令和4年度の年鑑指標の平均値 82.4% と比較すると 7.6 ポイント下回っている。

(2) 総収益について

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
医業収益	2,068,734	80.3	2,040,824	74.7	27,910	101.4
医業外収益	506,122	19.7	692,317	25.3	△ 186,195	73.1
特別利益	0	—	0	—	0	—
総収益	2,574,856	100.0	2,733,141	100.0	△ 158,285	94.2

総収益 25 億 7,485 万 6 千円の内訳は、医業収益 20 億 6,873 万 4 千円（構成比 80.3%）、医業外収益 5 億 612 万 2 千円（構成比 19.7%）となっている。

(3) 総費用について

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総 費 用 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
医業費用	2,765,526	95.2	2,631,642	95.2	133,884	105.1
医業外費用	140,832	4.8	132,859	4.8	7,973	106.0
特別損失	0	—	0	—	0	—
総費用	2,906,358	100.0	2,764,501	100.0	141,857	105.1

総費用 29 億 635 万 8 千円の内訳は、医業費用 27 億 6,552 万 6 千円（構成比 95.2%）、医業外費用 1 億 4,083 万 2 千円（構成比 4.8%）となっている。

4. 財務比率

主要財務比率の推移は、次表のとおりである。

経営分析に関する主要比率推移表

(単位: %)

区分	算式	令和5年度	令和4年度	令和4年度 年鑑指標
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	88.6	98.9	104.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	110.2	160.8	257.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	97.6	87.3	76.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	12.4	15.9	40.9

【注】年鑑指標の数値は、令和4年度地方公営企業年鑑の財務分析に関する調、経営主体別の市の数値である。

- (1) 令和5年度の病院経営活動の成否を判断する総収益対総費用比率は88.6%で、前年度と比較し10.3ポイント下回っている。
- (2) 財務安全性については、短期支払能力を判定するための流動比率は110.2%（理想比率200%以上）で、前年度と比較して50.6ポイント下回っている。
- (3) 長期安全性については、固定資産対長期資本比率をみると、令和5年度は97.6%（理想比率100%以下）で、前年度と比較して10.3ポイント上回っている。
- (4) 経営の安全性を示す自己資本構成比率については、令和5年度は12.4%（理想比率20%以上）で、前年度と比較して3.5ポイント下回っている。

5. むすび

令和5年度における施設の利用状況については、コロナ患者受け入れのための病床制限がなくなり、入院患者延数が27,777人と、前年度の24,611人に比べると3,166人増加した。外来患者延数は外科、整形外科、小児科の患者数が減少したことにより49,044人で、前年度の53,635人に比べると4,591人減少している。このうち、救急車による搬入患者数は1,203人で前年度より57人増加している。また、外科派遣元交代に伴い、担当する疾患の種類が変わったことや医師数が減少したことも影響し、手術件数が458件と前年度より54件減少している。

経営状況については、医業収益、医業外収益を合わせた総収益は、コロナ対策関連補助金の減少等により25億7,485万6千円となり、前年度に比べて1億5,828万5千円減少している。

一方、医業費用、医業外費用を合わせた総費用は、人件費単価の上昇による給与費の増加や派遣看護師受入による委託料増加に加え、物価高騰に伴う光熱費や燃料費、保守料、施設設備の管理経費等の高止まりや増加により29億635万8千円と、前年度に比べて1億4,185万7千円増加している。その結果、当年度純損失は3億3,150万2千円となり、前年度に比べ損失額は3億14万2千円増加している。

経営分析については、収益率の一つである総収益対総費用比率は88.6%と、前年度の98.9%から10.3ポイント下回っている。財務比率のうち短期支払能力を判定するための流動比率は110.2%で前年度と比較して50.6ポイント下回っており、その他の財務比率も悪化傾向にあり、累積赤字も拡大し財政状態は引き続き非常に厳しい状況にある。

萩保健医療圏を取り巻く状況については、医療従事者の不足が問題視され、今後、人口減少に伴う医療需要についても厳しい状況が予想される。こうした中、萩市民病院経営強化プランを基に地域医療を担うべく人材の確保、養成と合わせ、引き続き経営改善に努められるよう要望する。

資料

別表1	令和5年度 萩市病院事業会計比較損益計算書	-----	52
別表2	令和5年度 萩市病院事業会計比較貸借対照表	-----	54
別表3	令和5年度 萩市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書	--	56
別表4	令和5年度 萩市病院事業会計経営分析表	-----	58

別表1

令和5年度 萩市病院事業会計

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
医業費用	2,765,526	95.2	2,631,642	95.2	133,884	105.1
内訳	給与費	1,432,807	49.3	1,415,547	51.2	17,260
	材料費	446,474	15.4	438,720	15.9	7,754
	経費	697,796	24.0	600,072	21.7	97,724
	減価償却費	162,919	5.6	153,061	5.5	9,858
	資産減耗費	11,190	0.4	11,198	0.4	△ 8
	長期前払消費税勘定償却	9,359	0.3	8,553	0.3	806
	研究研修費	4,981	0.2	4,492	0.2	489
医業外費用	140,832	4.8	132,859	4.8	7,973	106.0
内訳	支払利息及び企業債取扱諸費	31,110	1.1	33,173	1.2	△ 2,063
	雑損失	109,722	3.8	99,686	3.6	10,036
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
内訳	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0
小計	2,906,358	100.0	2,764,501	100.0	141,857	105.1
当年度純利益	0		0		0	
合計	2,906,358		2,764,501		141,857	105.1

比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
医業収益	2,068,734	80.3	2,040,824	74.7	27,910	101.4
内訳	入院収益	1,320,322	51.3	1,236,835	45.3	83,487
	外来収益	559,989	21.7	620,712	22.7	△ 60,723
	その他医業収益	188,424	7.3	183,278	6.7	5,146
医業外収益	506,122	19.7	692,317	25.3	△ 186,195	73.1
内訳	受取利息配当金	4	0.0	5	0.0	△ 1
	他会計補助金	55,632	2.2	63,542	2.3	△ 7,910
	補助金	19,270	0.7	239,790	8.8	△ 220,520
	他会計負担金	403,195	15.7	372,843	13.6	30,352
	長期前受金戻入	4,442	0.2	4,560	0.2	△ 118
	その他医業外収益	23,579	0.9	11,577	0.4	12,002
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
内訳	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0
小 計	2,574,856	100.0	2,733,141	100.0	△ 158,285	94.2
当年度純損失	331,502		31,360		300,142	1,057.1
合 計	2,906,358		2,764,501		141,857	105.1

別表2

令和5年度 萩市病院事業会計

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
固定資産	2,899,425	79.0	2,752,343	72.2	147,082	105.3
内訳	有形固定資産	2,767,205	75.4	2,639,571	69.3	127,634
	無形固定資産	734	0.0	734	0.0	0
	投資その他の資産	131,486	3.6	112,038	2.9	19,448
流動資産	769,350	21.0	1,057,977	27.8	△ 288,627	72.7
内訳	現金預金	254,735	6.9	513,585	13.5	△ 258,850
	未収金	486,066	13.2	521,886	13.7	△ 35,820
	貸倒引当金	△ 3,994	△ 0.1	△ 4,118	△ 0.1	124
	貯蔵品	32,543	0.9	26,624	0.7	5,919
合 計	3,668,775	100.0	3,810,320	100.0	△ 141,545	96.3

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目		令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)
		金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
固定負債		2,516,489	68.6	2,548,116	66.9	△ 31,627	98.8
内 訳	企業債	1,868,034	50.9	1,993,325	52.3	△ 125,291	93.7
	リース債務	55,923	1.5	0	0.0	55,923	皆増
	引当金	592,533	16.2	554,791	14.6	37,742	106.8
流動負債		698,398	19.0	658,047	17.3	40,351	106.1
内 訳	企業債	360,428	9.8	320,086	8.4	40,342	112.6
	未払金	235,555	6.4	261,705	6.9	△ 26,150	90.0
	預り金	1,089	0.0	1,036	0.0	53	105.1
	リース債務	18,013	0.5	0	0.0	18,013	皆増
	引当金	83,314	2.3	75,220	2.0	8,094	110.8
繰延収益		79,529	2.2	83,970	2.2	△ 4,441	94.7
内 訳	長期前受金	254,843	6.9	254,843	6.7	0	100.0
	長期前受金 収益化累計額	△ 175,314	△ 4.8	△ 170,872	△ 4.5	△ 4,442	102.6
資本金		1,517,112	41.4	1,331,438	34.9	185,674	113.9
内 訳	資本金	1,517,112	41.4	1,331,438	34.9	185,674	113.9
剰余金		△ 1,142,753	△ 31.1	△ 811,251	△ 21.3	△ 331,502	140.9
内 訳	資本剰余金	213,911	5.8	213,911	5.6	0	100.0
	利益剰余金	△ 1,356,664	△ 37.0	△ 1,025,162	△ 26.9	△ 331,502	132.3
合 計		3,668,775	100.0	3,810,320	100.0	△ 141,545	96.3

別表3

令和5年度 萩市病院事業会計

区分	令和5年度 金額(A)	令和4年度 金額(B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 331,502	△ 31,360	△ 300,142
減価償却費	162,919	153,061	9,858
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 124	△ 129	5
長期前受金戻入額	△ 4,442	△ 4,560	118
受取利息及び受取配当金	△ 4	△ 5	1
支払利息	31,110	33,173	△ 2,063
未収金の増減額(△は増加)	35,821	1,910	33,911
未払金の増減額(△は減少)	△ 12,235	48,508	△ 60,743
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,920	△ 2,483	△ 3,437
固定資産除却費	8,509	8,224	285
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 19,448	△ 8,691	△ 10,757
退職給付引当金の増減(△は減少)	37,742	△ 26,977	64,719
賞与引当金の増減(△は減少)	5,941	△ 7,091	13,032
法定福利費引当金の増減(△は減少)	2,153	△ 1,402	3,555
預り金等の増減(△は減少)	53	△ 84	137
小計	△ 89,427	162,095	△ 251,522
利息及び配当金の受取額	4	5	△ 1
利息の支払額	△ 31,110	△ 33,173	2,063
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,534	128,927	△ 249,461

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	令和5年度 金額(A)	令和4年度 金額(B)	比較増減 (A)-(B)
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 207,686	△ 180,731	△ 26,955
未払金の増減額(△は減少)	△ 13,915	△ 18,002	4,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,601	△ 198,732	△ 22,869
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	223,600	196,000	27,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 308,549	△ 285,694	△ 22,855
リース債務の返済による支出	△ 17,440	0	△ 17,440
他会計からの出資による収入	185,674	172,638	13,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,284	82,944	340
資金増加額(又は減少額)	△ 258,850	13,139	△ 271,989
資金期首残高	513,585	500,446	13,139
資金期末残高	254,735	513,585	△ 258,850

【注】別表3中の金額について、千円未満は四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計、別表3以外の表や文中の金額と一致しない場合がある。

別表4

令和5年度 萩市病院事業会計

区分		単位	令和5年度	令和4年度	令和4年度		基数(千円)
					黒字病院	赤字病院	
構成比率	固定資産構成比率	%	79.0	72.2	65.5	76.0	2,899,425 3,668,775
	固定負債構成比率	%	68.6	66.9	48.3	60.1	2,516,489 3,668,775
	自己資本構成比率	%	12.4	15.9	35.8	22.4	453,887 3,668,775
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	97.6	87.3	75.8	89.4	2,899,425 2,970,377
	流動比率	%	110.2	160.8	253.2	160.7	769,350 698,398
	酸性試験比率	%	105.5	156.7	245.3	78.2	736,806 698,398
	現金預金比率	%	36.5	78.0	154.2	75.9	254,735 698,398
	減価償却率	%	7.3	7.3	7.2	7.9	162,919 2,246,163
回転率	総資本回転率	回	0.6	0.5	0.5	0.6	2,068,734 3,739,548
	自己資本回転率	回	3.9	3.8	1.5	2.5	2,068,734 529,022
	固定資産回転率	回	0.7	0.7	0.8	0.8	2,068,734 2,825,884
収益率	総資本経常利益率	%	△ 8.9	△ 0.8	3.8	△ 3.1	△ 331,502 3,739,548
	医業収支比率	%	74.8	77.5	93.0	84.8	2,068,734 2,765,526
	総収益対総費用比率(総収支比率)	%	88.6	98.9	106.0	96.3	2,574,856 2,906,358
	医業利益対医業収益率	%	△ 33.7	△ 28.9	△ 7.5	△ 17.9	△ 696,792 2,068,734
	総資本純利益率	%	△ 8.9	△ 0.8	3.7	△ 2.6	△ 331,502 3,739,548
その他	利子負担率	%	1.4	1.4	25.0	39.3	31,110 2,302,398
	企業債償還額対減価償却費比率	%	194.7	192.4	-	-	308,549 158,477

- 〔注〕1. 黒字・赤字病院は、地方公営企業年鑑（令和4年度）第3章 事業別 6.病院事業（7）貸借対照表（経営主体別）による。
2. 平均=1/2（期首+期末）で算出した。ただし、年鑑指標は、便宜上、期末残高で算出した。

経営分析表

算式	説明
<u>固定資産</u> × 100 <u>固定資産+流動資産+繰延資産(繰延勘定)</u>	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、長期の健全性(投資効率)を見る。比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
<u>固定負債</u> × 100 <u>負債・資本合計</u>	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、固定負債構成比率が小さいほど経営の安定性は大きい。
<u>資本金+剰余金+繰延収益+評価差額等</u> × 100 <u>負債・資本合計</u>	総資本に対する自己資本(資本金・剰余金等)の占める割合を示すもので、自己資本構成比率は20%以上であれば経営の安定性は大きい。
<u>固定資産</u> × 100 <u>資本金+剰余金+固定負債+繰延収益+評価差額等</u>	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の調達が自己資本、総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超えると過大投資といえる。
<u>流動資産</u> × 100 <u>流動負債</u>	短期債務に対してこれに対応すべき預金現金等の流動資産の比率を示すもので、比率が高いほど支払能力等があるといえる。理想比率は200%以上とされている。
<u>現金預金+(未収金-貸倒引当金)</u> × 100 <u>流動負債</u>	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
<u>現金預金</u> × 100 <u>流動負債</u>	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は100%以上とされている。
<u>当年度減価償却費(1)</u> × 100 <u>固定資産-土地+(1)-建設仮勘定</u>	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することにより、減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、比率が高いと法定耐用年数の短い資産が多く、償却負担が大きくなる。
<u>医業収益</u> 平均(負債・資本合計)	投下した総資本が1年間に何回転したかという資本の運用効率を示しており、通常、企業は1.0回転以上、病院は0.8回転以上。回転が低い場合は過大投資で倒産のおそれ。
<u>医業収益</u> 平均(資本金+剰余金+繰延収益+評価差額等)	医業収益によって自己資本が何回転したかを示しており、回転率が高いほど自己資本の運用効率あるいは利用度が高いということになる。
<u>医業収益</u> 平均(固定資産)	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど安定性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
<u>経常利益</u> × 100 平均(負債・資本合計)	医業収益経常利益率と総資本回転率の相乗積となる。この指標が高低した場合、医業収益の利幅に原因があるのか、投下資本の回転率に問題があるのか調べる必要がある。
<u>医業収益</u> × 100 <u>医業費用</u>	診療活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して診療活動の経営効率を示すもので、診療活動の成否が判断される。
<u>総収益</u> × 100 <u>総費用</u>	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。事業の経営効率を示すもので、事業の成否が判断される。
<u>医業利益</u> × 100 <u>医業収益</u>	医業収益100に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
<u>当年度純利益(純損失)</u> × 100 平均(負債・資本合計)	企業の収益性を総合的に判断するもので、投下された資本の総額と、それによりもたらされた利益(損失)とを比較して総資本の効率を見る。比率は高いほど良い。
<u>支払利息+企業債取扱諸費</u> × 100 企業債+長期借入金+一時借入金+リース債務	企業におけるすべての負債に関し利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担額を最小にとどめることが必要である。
<u>企業債償還額</u> × 100 減価償却費-長期前受金戻入	企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この比率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。